

国際共同研究センター一行が韓国で国際学術シンポジウムに参加

2025年10月26日～27日に、国際共同研究センターの熊達雲センター長他3人の本学教員は、韓国仁川市を訪れ、国立仁川大学校中国学術院が主催する「トランプ2.0時代の東アジア協力と平和」国際シンポジウムに参加し、研究報告を行い、中韓両国の研究者と学術交流を行った。

当国際シンポジウムは、本学、中国政法大学と国立仁川大学校の三大学により輪番制開催するもので、今回は昨年末に中国政法大学で開催されたものを受け継ぐ第2回目の開催である。国立仁川大学校は韓国の名門大学の一つであり、主催機関である中国学術院は韓国のみならず、世界の中国問題研究において重要な学術地位を占め、日中韓間の学術・文化交流を積極的に推進している研究機関である。シンポジウムは、第二次トランプ政権のアジア太平洋地域、特に東アジア地域情勢への影響、および不確実性の増大に伴い日中韓三国がさらなる協力体制構築の可能性をテーマにした。



シンポジウムは、「トランプ2.0時代の国際秩序変動と米中関係」、「トランプ2.0時代の東アジア地域安全保障」、「トランプ2.0時代の東アジア三国における競争と協力」という三つのセッションに分けて開催された。

本センター4名の研究員がそれぞれに第2・第3セッションで報告を行った。



第2セッションにおいて、本国際共同研究センター長・法学部特任教授熊達雲が、『「一带一路」と日韓の第三国市場——協力の現状と展望』と題する報告を行い、一带一路イニシアティブの形成動機、形成過程、発展の現状と方向性、および日韓両国と一带一路イニシアティブとの間の協力現状及び今後の課題を詳細に分析した。



副センター長・法学部教授劉星は『不確実な時代における日中韓安全保障協力に関して』と題する報告を行い、トランプ外交の特徴とそれによる日韓両国の安全保障戦略への影響、日韓両国の安全保障戦略における中国要素を振り返り、東アジア地域の平和維持と創出の重要性を分析した。



第3セッションでは、本センター研究員・経営学部東秀忠教授が、『日中韓自動車産業におけるイノベーションパターンの比較分析：電動化とソフトウェア化の観点から』と題する報告を行い、電動化とソフトウェア化という二つの軸から日本・中国・韓国の自動車産業におけるイノベーションパターンを比較分析し、各国の成長速度の差異とその背景にある構造的要因を解説した。



そして、本センター研究員・経営学部講師潘秋静が、『トランプ 2.0 政権下における外国人留学生受け入れ政策の転換と中日両国の対応』と題する報告を行い、米国の外国人留学生受け入れ政策がオープン的な姿勢から安全保障重視へ転換し、教育の国際化を「政治化時代」に変えた結果、東アジア（中国・香港・日本・韓国）が主要な代替留学先となると主張した。



シンポジウムでは、日中韓から約 20 名の学者・研究者が集まり、本センター研究員の報告以外に、中国、韓国の学者による報告では中韓関係、韓国政治・外交、中朝（北朝鮮）関

係、米国政治、中台関係、中日関係などが取り上げられ、日中韓を中心とした東アジア情勢について活発な意見交換が行われ、学術交流と相互理解をより深めた。



本国際共同研究センターからの学者は、安全保障、経済貿易戦略、経営学、教育文化交流などの分野で報告を行い、本学の研究分野の広さと研究の質の深さをよく示し、シンポジウム参加者から高い評価と共感を獲得した。来年度、本学は第3回目の日中韓三カ国国際シンポジウムを主催する予定であるため、国際共同研究センターは、学内からの支援をいただきながら、シンポジウムの成功に向けて努めていきたい。

執筆：劉星